

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	3,469,468			3,465,604	実質収支比率			6.1	2.7																																																																						
市町村名	長瀬町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,328,440	3,373,955	経常収支比率	87.8	92.0	(93.9)	(98.8)																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	141,028	91,649	(※1)																																																																												
					近畿	×	年度度に繰越すべき財源	213	32,845	標準財政規模	2,324,509	2,218,906																																																																										
人口	27年国調(人)	7,324	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	140,815	58,804	財政力指数	0.41	0.42	公債費負担比率	12.5	10.9																																																																								
	22年国調(人)	7,908		過疎	×	単年度収支	82,011	-124,672	健全化判断比率																																																																													
	増減率(%)	-7.4		山振	×	積立金	59,304	268,425	実質赤字比率																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	7,496	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	63,361	266,469	連結実質赤字比率			実質公債費比率	11.2	11.3																																																																								
	うち日本人(人)	7,470		22年国調	132	217	指数表選定	○	77,954	-122,716	将来負担比率				116.2	130.5																																																																						
	27.01.01(人)	7,611	第2次	標準財政収入額	792,304	763,263	基準財政需要額	1,953,594	1,842,407	標準税収入額等	1,010,963	985,777	経常経費充当一般財源等	2,065,603	2,055,134																																																																							
	うち日本人(人)	7,580														22年国調	1,273	1,473	基準財政収入額	792,304	763,263	基準財政需要額	1,953,594	1,842,407	標準税収入額等	1,010,963	985,777																																																											
	増減率(%)	-1.5	17年国調													34.9	36.2	経常経費充当一般財源等	2,065,603	2,055,134	歳入一般財源等	2,640,409	2,839,872	資金不足比率(※4)																																																														
	うち日本人(%)	-1.5	第3次													2,244	2,375	歳入一般財源等	2,640,409	2,839,872	地方債現在高	3,156,676	3,168,882	うち公的資金	1,574,824	1,438,675																																																												
面積(km ²)	30.43	17年国調	61.5													58.4	債務負担行為額(支出予定額)	14,367	26,794	収益事業収入			土地開発基金現在高	157,598	157,598																																																													
人口密度(人/km ²)	241	ラสบayレス指数	92.8														積立金現在高	46,380	66,379	財政調整基金	467,583	471,640	減債基金	46,380	66,379																																																													
世帯数(世帯)	2,648				その他特定目的基金	2,808	2,408																																																																															
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																														
	市区町村長	1	3,500		一般職員	75	219,450	2,926	地方債現在高	3,156,676	3,168,882	うち公的資金	1,574,824	1,438,675																																																																								
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,367	26,794	収益事業収入																																																																										
	教育長	1	4,590		うち技能労務職員	4	10,184	2,546	土地開発基金現在高	157,598	157,598	財政調整基金	467,583	471,640																																																																								
	議会議長	1	2,470		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	46,380	66,379	減債基金	46,380	66,379																																																																								
	議会副議長	1	1,930		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,808	2,408																																																																											
	議会議員	8	1,770		合計	76	223,334	2,939																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(15) 社会福祉法人長瀬福祉会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 秩父広域市町村圏組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 皆野・長瀬上下水道組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 皆野・長瀬上下水道組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 皆野・長瀬上下水道組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 皆野・長瀬上下水道組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(15) 社会福祉法人長瀬福祉会		(3) 介護保険特別会計			(6) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						(7) 埼玉県市町村総合事務組合						(8) 埼玉県市町村総合事務組合						(9) 彩の国さいたまづくり広域連合						(10) 秩父広域市町村圏組合						(11) 皆野・長瀬上下水道組合						(12) 皆野・長瀬上下水道組合						(13) 皆野・長瀬上下水道組合						(14) 皆野・長瀬上下水道組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(15) 社会福祉法人長瀬福祉会																																																																																	
	(3) 介護保険特別会計			(6) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																		
				(7) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																		
				(8) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																		
				(9) 彩の国さいたまづくり広域連合																																																																																		
				(10) 秩父広域市町村圏組合																																																																																		
				(11) 皆野・長瀬上下水道組合																																																																																		
				(12) 皆野・長瀬上下水道組合																																																																																		
				(13) 皆野・長瀬上下水道組合																																																																																		
				(14) 皆野・長瀬上下水道組合																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	843,698	24.3	843,698	38.3	普通税	843,698	100.0
地方譲与税	27,159	0.8	27,159	1.2	法定普通税	843,698	100.0
利子割交付金	1,176	0.0	1,176	0.1	市町村民税	372,872	44.2
配当割交付金	4,758	0.1	4,758	0.2	個人均等割	12,548	1.5
株式等譲渡所得割交付金	4,820	0.1	4,820	0.2	所得割	322,831	38.3
地方消費税交付金	129,296	3.7	129,296	5.9	法人均等割	14,323	1.7
ゴルフ場利用税交付金	11,482	0.3	11,482	0.5	法人税割	23,170	2.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	409,884	48.6
自動車取得税交付金	8,186	0.2	8,186	0.4	うち純固定資産税	408,819	48.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,884	2.2
地方特例交付金	3,113	0.1	3,113	0.1	市町村たばこ税	42,058	5.0
地方交付税	1,265,967	36.5	1,161,617	52.8	鉱産税	-	-
普通交付税	1,161,617	33.5	1,161,617	52.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	104,350	3.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	2,299,655	66.3	2,195,305	99.8	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	56,932	1.6	-	-	事業所税	-	-
使用料	23,022	0.7	2,028	0.1	都市計画税	-	-
手数料	3,789	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	344,135	9.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	225,788	6.5	-	-	合計	843,698	100.0
財産収入	1,312	0.0	1,182	0.1			
寄附金	880	0.0	-	-			
繰入金	83,851	2.4	-	-			
繰越金	91,649	2.6	-	-			
諸収入	49,839	1.4	1,148	0.1			
地方債	287,529	8.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	151,929	4.4	-	-			
歳入合計	3,469,468	100.0	2,200,750	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計	97.7	92.3
(%) 年	98.6	92.8
	99.5	92.9
	96.6	91.1
	99.2	93.0
	99.5	92.9
	98.9	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	583,768	実買収支	120,956
下水道	277,405	再差引収支	111,322
上水道	11,742	加入世帯数(世帯)	1,262
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,218
交通	-	被保険者	70
国民健康保険	61,652	1人当り	99
その他	232,969	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	99
		保険給付費	288

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	55,690	1.7	-	55,679
総務費	624,242	18.8	98,226	486,540
民生費	880,304	26.4	-	521,532
衛生費	219,378	6.6	1,876	215,991
労働費	3,638	0.1	-	3,638
農林水産業費	100,247	3.0	9,045	45,511
商工費	158,142	4.8	71,995	59,384
土木費	526,632	15.8	172,611	385,946
消防費	160,133	4.8	3,642	159,223
教育費	269,490	8.1	9,271	235,393
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	330,544	9.9	-	330,544
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,328,440	100.0	366,666	2,499,381

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,402,249	42.1	1,090,377	1,081,609	46.0
人件費	643,406	19.3	630,499	630,055	26.8
うち職員給	394,729	11.9	386,272	-	-
扶助費	428,299	12.9	129,334	121,010	5.1
公債費	330,544	9.9	330,544	330,544	14.0
元利償還金	330,544	9.9	330,544	330,544	14.0
内 うち元金	299,735	9.0	299,735	299,735	12.7
内 うち利子	30,809	0.9	30,809	30,809	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,559,525	46.9	1,309,075	983,994	41.8
物件費	430,106	12.9	294,805	221,455	9.4
維持補修費	21,524	0.6	18,161	16,974	0.7
補助費等	743,388	22.3	669,489	519,556	22.1
うち一部事務組合負担金	245,632	7.4	245,632	245,632	10.4
繰入金	302,032	9.1	266,636	225,319	9.6
積立金	60,195	1.8	59,294	-	-
投資・出資金・貸付金	2,280	0.1	690	690	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	366,666	11.0	99,929	-	-
うち人件費	6,895	0.2	6,895	-	-
普通建設事業費	366,666	11.0	99,929	-	-
うち補助	294,842	8.9	64,446	-	-
うち単独	71,824	2.2	35,483	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,328,440	100.0	2,499,381	-	-

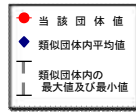
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県長瀨町

人口	7,496	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,470	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	30.43	km ²	実質公債費比率	11.2	%
収入総額	3,469,468	千円	将来負担比率	116.2	%
支出総額	3,328,440	千円			
収支差	140,815	千円			
標準財政規模	2,324,509	千円			
地方債現在高	3,156,676	千円			

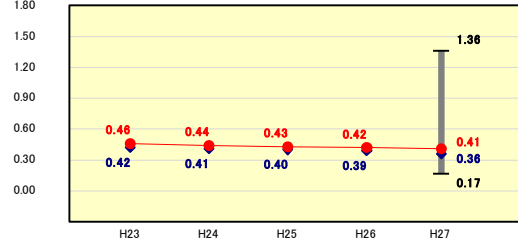


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 18/72 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78

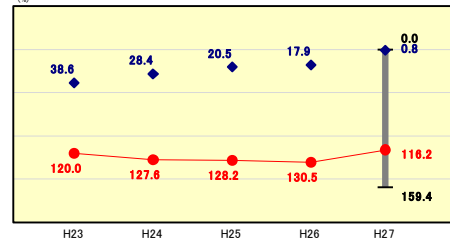


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化の進展に加え、町内に中心となる産業がないこともあり、財政基盤も弱く、年々減少傾向にあります。類似団体平均はやや上回っている状況にあります。
 若者が定住する活力あるまちづくりを進めるとともに、歳入の見直しなど行政の効率化に取り組んでいくことにより、財政基盤の強化に努めていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [116.2%]

類似団体内順位 68/72 全国平均 38.9 埼玉県平均 24.3

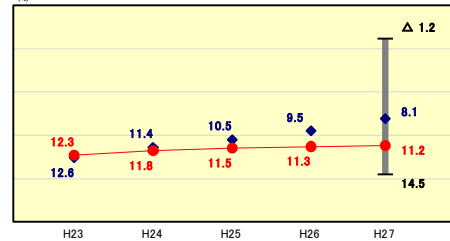


将来負担比率の分析欄
 組合等負担等見込額、退職手当負担見込額の減により、将来負担額は減少しましたが、充当可能財源等も減少しています。
 また、標準財政規模が増加したことにより、14.3%の減少となっています。しかしながら、数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内においても下位となっており、今後とも地方債現在高の減や充当可能基金の増額をはじめ、公債費等の義務的経費の削減などにより、財政の健全化に努めていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 54/72 全国平均 7.4 埼玉県平均 4.9

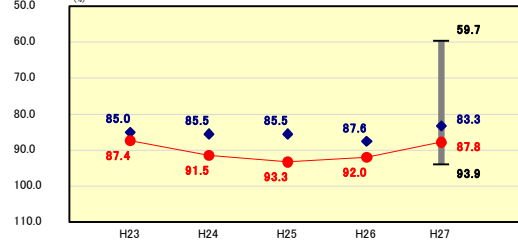


実質公債費比率の分析欄
 平成23～24年度実施の緊急防災・減災事業の償還額の増等により、元利償還金の増加や標準財政規模の増などにより増加したが、3カ年平均では0.1%減少となっています。
 公債費負担の適正化に努めており、実質公債費比率は年々減少しています。
 しかしながら、類似団体平均を上回っており、依然として高い水準にあることから、引き続き、可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用にも、臨時財政対策債を除く町債の額は、元利償還金を上限として設定するなど比率の抑制に努めていきます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 59/72 全国平均 90.0 埼玉県平均 90.9

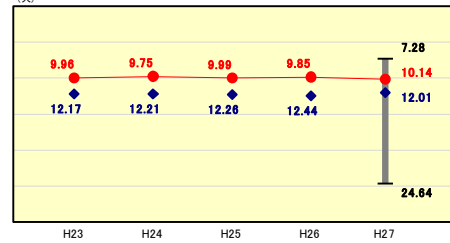


経常収支比率の分析欄
 公債費や一部事務組合に対する支出が多く、類似団体内平均より高い水準となっています。
 今年度は、依然として高い状況に変わりはないが、人件費や一部事務組合に対する補助費等が減少したこともあり、前年度比マイナス(▲4.2%)となったが、今後、定住促進対策事業などの単独事業費や福祉関係経費などの増加が見込まれることから、引き続き行政の効率化に努め、義務的経費の削減を図るとともに、町税をはじめ、保育料、給食費等について徴収率の更なる向上に向けた取り組み等により、財源の確保に努め、財政健全化に取り組んでいきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.14人]

類似団体内順位 18/72 全国平均 6.98 埼玉県平均 5.70

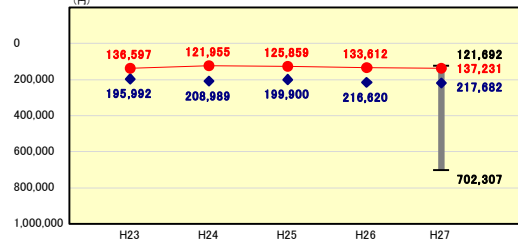


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均に比べて低い水準となっていますが、全国や県平均と比べては高い水準となっています。
 定員適正化計画(平成23年度から平成27年度)に基づき、引き続き定員管理の適正化に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,231円]

類似団体内順位 4/72 全国平均 121,920 埼玉県平均 98,814

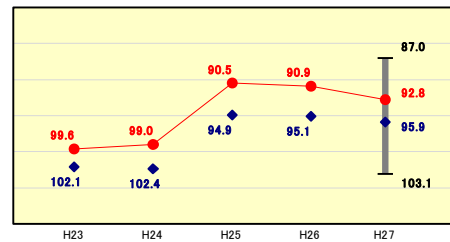


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの金額が類似団体平均と比較して低くなっている要因として、上下水道、ごみ処理、火葬場、消防業務等を一部事務組合で実施していることがあげられます。
 今年度は人件費が一般職給与退職手当組合負担金が減っていますが、物件費が委託料などの増により、また、人口の減少により、前年度より増加しています。
 今後も事務事業の見直し等により物件費の削減を図り、財政健全化に取り組んでいきます。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [92.8]

類似団体内順位 10/72 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 地域手当の未導入、各種手当の見直しなどにより、類似団体平均や全国平均に比べても低い水準にあります。
 今後も財政健全化の観点等から、より一層の給与の適正化に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

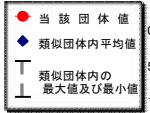
埼玉県長瀬町

経常収支比率の分析

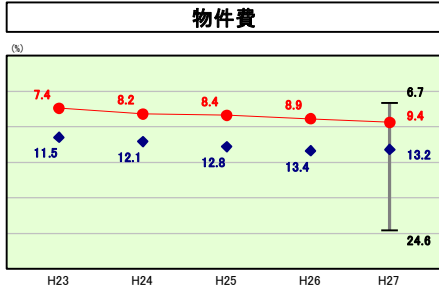
人口	7,496	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,470	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	30.43	km ²	-	%
歳入総額	3,469,468	千円	11.2	%
歳出総額	3,328,440	千円	116.2	%
実収支	140,815	千円		
標準財政規模	2,324,509	千円		
地方債現在高	3,156,676	千円		

実収支率	-	%
実収支率	-	%
実収支率	11.2	%
実収支率	116.2	%

市町村年度	類型	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-1
-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

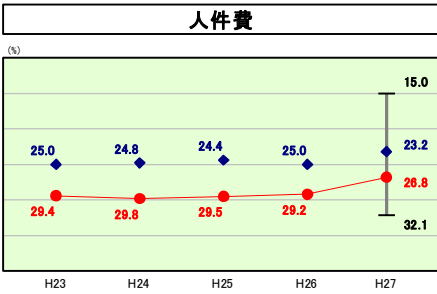


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



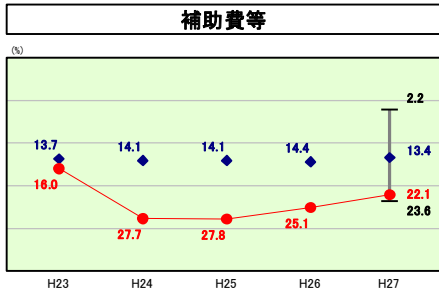
類似団体内順位 10/72 **全国平均** 14.3 **埼玉県平均** 17.9

物件費の分析欄
 物件費は、類似団体平均、全国平均や県平均に比べ低い水準となっておりますが、年々増加しています。今後も事務事業の見直しなどによりコスト削減を図り、行財政改革への取組を通じて、財政健全化に取り組んでいきます。



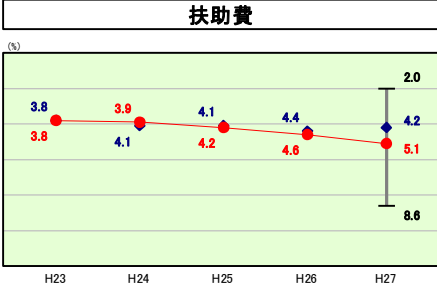
類似団体内順位 62/72 **全国平均** 23.3 **埼玉県平均** 24.1

人件費の分析欄
 全国平均や類似団体平均と比べても高い水準となっております。一般職給や退職手当組合負担金の減により、今年度は減少していますが、時間外手当の削減や定員適正化計画に基づく職員数の減などにより人件費の削減に努めていきます。



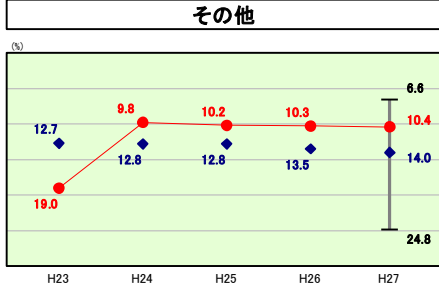
類似団体内順位 70/72 **全国平均** 10.0 **埼玉県平均** 9.6

補助費等の分析欄
 平成24年度から皆野・長瀬上下水道組合で実施している下水道事業が法道事業となり、繰出金が補助費に移行したことから割合が高くなっており、類似団体平均等を大きく上回っています。しかしながら、今年度は、下水道負担金の減により比率は減少しています。なお、平成28年度から上水道事業については秩父地域で広域化され、経費削減が期待されます。



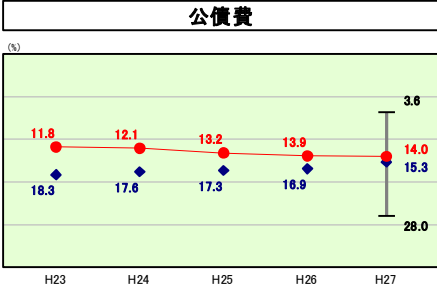
類似団体内順位 50/72 **全国平均** 11.8 **埼玉県平均** 13.0

扶助費の分析欄
 扶助費は全国平均や県平均に比べては低い水準となっております。しかし、扶助費にかかる経常収支比率が増加している要因としては、高齢化に伴う経費、障がい者に係る経費や子育て支援事業、こども医療費やひとり親家庭等医療費事業の増などによるものと考えられます。高齢化に係る経費については、介護予防事業の実施などにより経費の抑制を図るなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていきます。



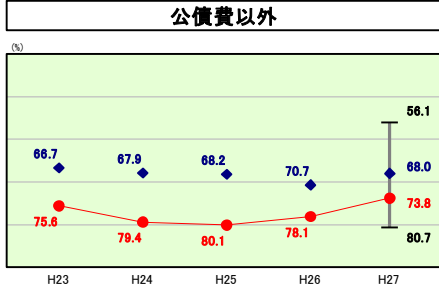
類似団体内順位 13/72 **全国平均** 13.2 **埼玉県平均** 12.5

その他の分析欄
 平成24年度から皆野・長瀬上下水道組合で実施している下水道事業が法道事業となり、繰出金を補助費に移行したことからその他の割合が低くなっています。介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金は増加していますが、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出しは減少しています。繰出金については、介護予防の推進、医療費等の適正化を図るなどにより、普通会計の負担額の軽減に努めていきます。



類似団体内順位 34/72 **全国平均** 17.4 **埼玉県平均** 13.8

公債費の分析欄
 学校の大規模改修、防災行政無線のデジタル化事業などの元利償還金が増加したことにより比率が上昇しています。現在は償還のピークとなっているため、徐々に低下していくと見込まれます。類似団体平均や全国平均に比べ低い水準となっておりますが、今後も、引き続き行財政改革を進め、公債費負担の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 55/72 **全国平均** 72.6 **埼玉県平均** 77.1

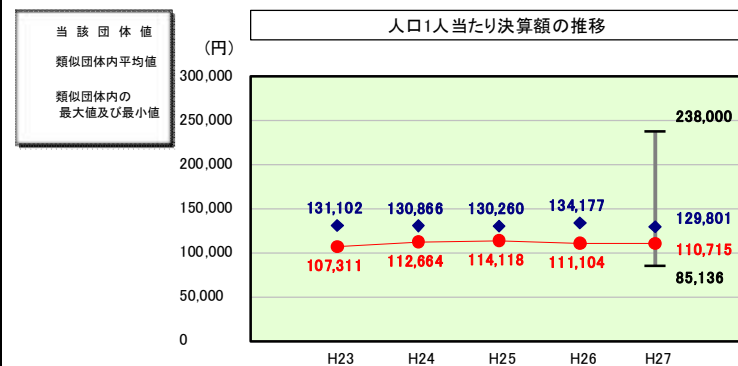
公債費以外の分析欄
 公債費以外についても、類似団体平均や全国平均に比べて高い状況となっております。割合の高い人件費や補助費等について、今後も引き続き行財政改革を進め経費の削減に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県長瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

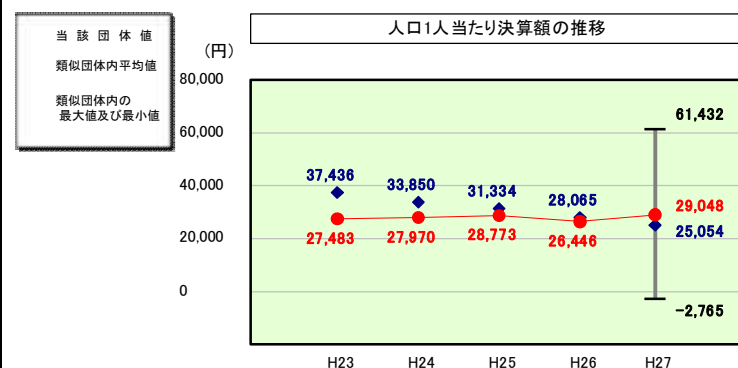
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	643,406	85,833	105,093	▲ 18.3
賃金(物件費)	28,692	3,828	11,546	▲ 66.8
一部事務組合負担金(補助費等)	136,482	18,207	13,382	▲ 36.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,920	2,791	1,458	▲ 91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,771	8,908	5,712	▲ 56.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	6,895	920	2,855	▲ 67.8
▲退職金	▲ 73,247	▲ 9,771	▲ 10,245	▲ 4.6
合計	829,919	110,715	129,801	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.14	12.01	▲ 1.87
ラスパイレス指数	92.8	95.9	▲ 3.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

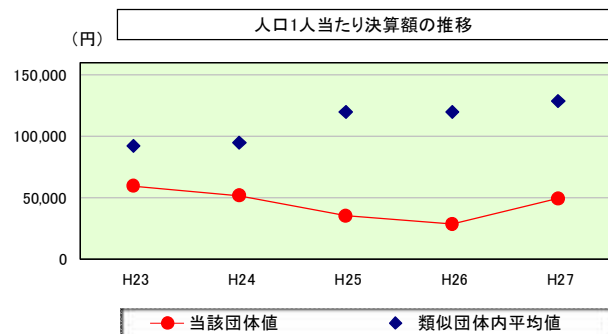


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	330,544	44,096	66,201	▲ 33.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	21,827	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	245,051	32,691	5,334	512.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,170	423	1,051	▲ 59.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,306	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 361,019	▲ 48,162	▲ 67,056	▲ 28.2
合計	217,746	29,048	25,054	15.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	464,256	59,284	▲ 13.0	92,021	▲ 24.5	11.5
うち単独分	219,130	27,982	▲ 6.5	52,579	▲ 23.2	16.7
H24	397,326	51,634	▲ 12.9	94,828	▲ 3.1	▲ 16.0
うち単独分	312,692	40,636	▲ 45.2	55,133	▲ 4.9	▲ 40.3
H25	269,014	34,919	▲ 32.4	119,674	▲ 26.2	▲ 58.6
うち単独分	150,869	19,583	▲ 51.8	57,803	▲ 4.8	▲ 56.6
H26	215,902	28,367	▲ 18.8	119,685	0.0	▲ 18.8
うち単独分	144,044	18,926	▲ 3.4	68,464	▲ 18.4	▲ 21.8
H27	366,666	48,915	▲ 72.4	128,611	▲ 7.5	▲ 64.9
うち単独分	71,824	9,582	▲ 49.4	61,552	▲ 10.1	▲ 39.3
過去5年間平均	342,633	44,624	▲ 0.9	110,964	▲ 2.5	▲ 3.4
うち単独分	179,712	23,342	▲ 13.2	59,106	▲ 1.0	▲ 12.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

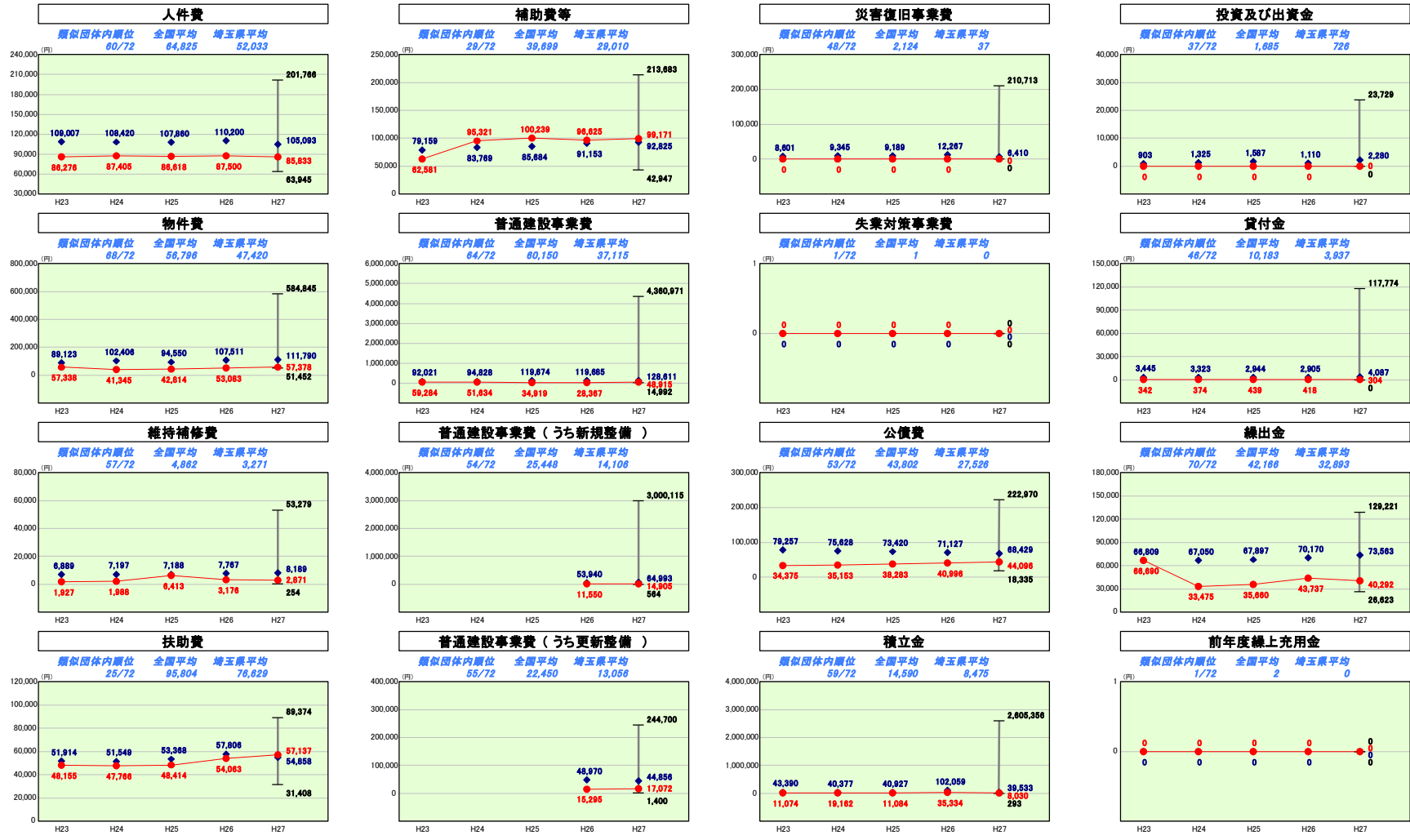
平成27年度

埼玉県長瀬町

人	7,496	人(H28.1.1現在)	-	%	
うち日本人	7,470	人(H28.1.1現在)	-	%	
面積	30.43	km ²	116.2	%	
歳入総額	3,469,488	千円	116.2	%	
歳出総額	3,328,440	千円	H23 II-2	H24 II-2	H25
実質赤字率	140,315	千円	H23 II-2	H24 II-2	H25
標準財政規模	2,324,509	千円	H26 II-2	H27 II-1	
地方債現在高	3,156,676	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▮ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

・扶助費及び補助費等以外については、類似団体平均を下回っている状況となっています。
 ・扶助費は、住民1人当たり57,137円となっており、類似団体平均を上回っています。そのうち児童福祉費が児童保育事業の増により高い水準となっています。子育て支援事業を調整の重要課題として取り組んできたものと考えられます。
 ・補助費等は、住民1人当たり99,171円となっており、類似団体平均を上回っています。上水道、下水道、し尿、消防、清掃、火葬など一部事務組合に支払っている経費が類似団体平均と比較して高いためと考えられます。平成28年度から上水道事業については秩父地域で広域化され、経費削減が期待されます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

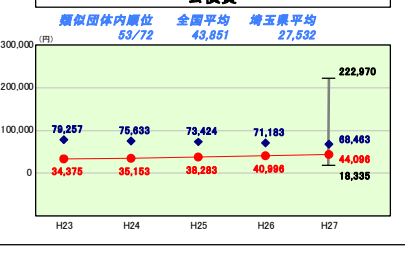
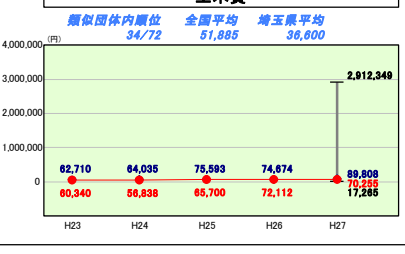
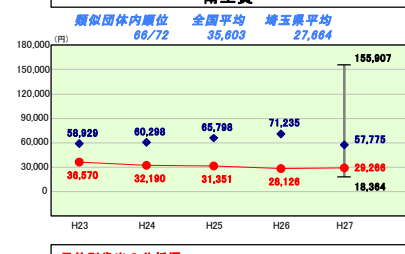
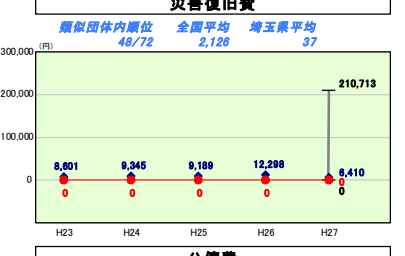
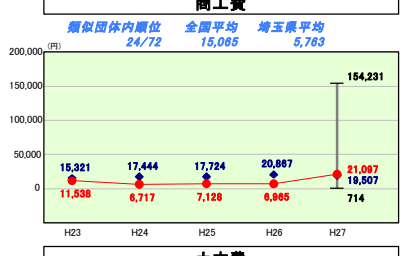
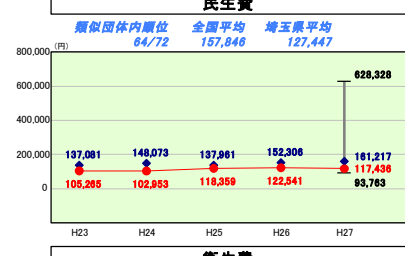
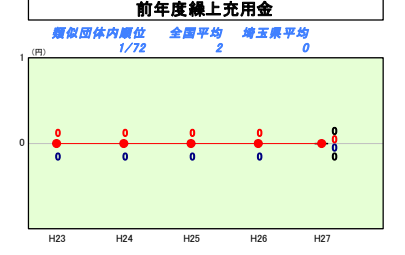
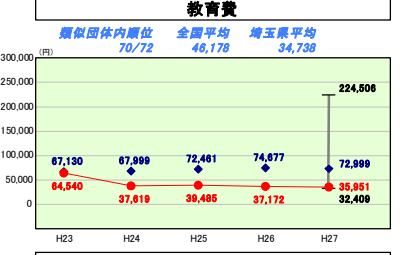
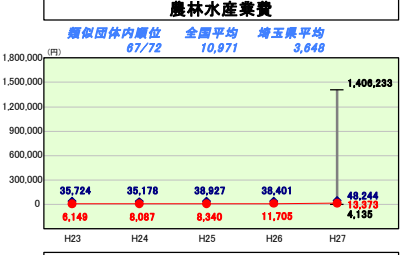
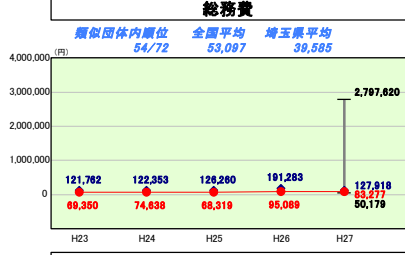
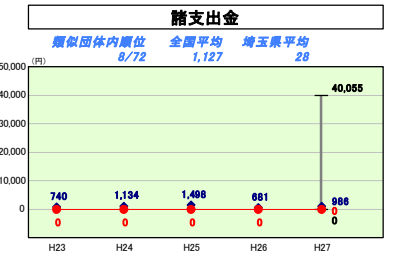
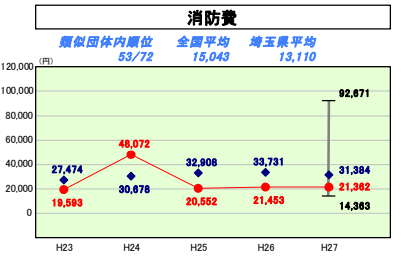
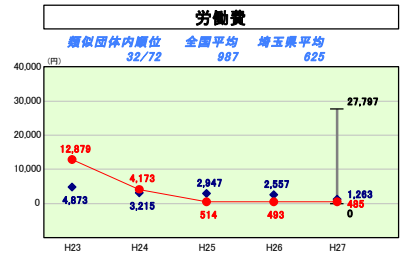
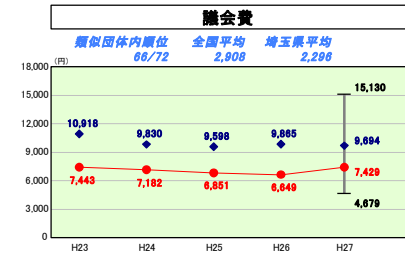
平成27年度

埼玉県長瀬町

人口	7,496	人(H28.1.1現在)						
うち日本人	7,470	人(H28.1.1現在)						
面積	30.43	km ²						
歳入総額	3,469,488	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額	3,328,440	千円	実質赤字比率	11.2	%			
実質収支	140,315	千円	実質赤字比率	116.2	%			
標準財政規模	2,324,509	千円	市町村類型	H23 II-2	H24 II-2	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-1
地方債現在高	3,156,676	千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 II-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

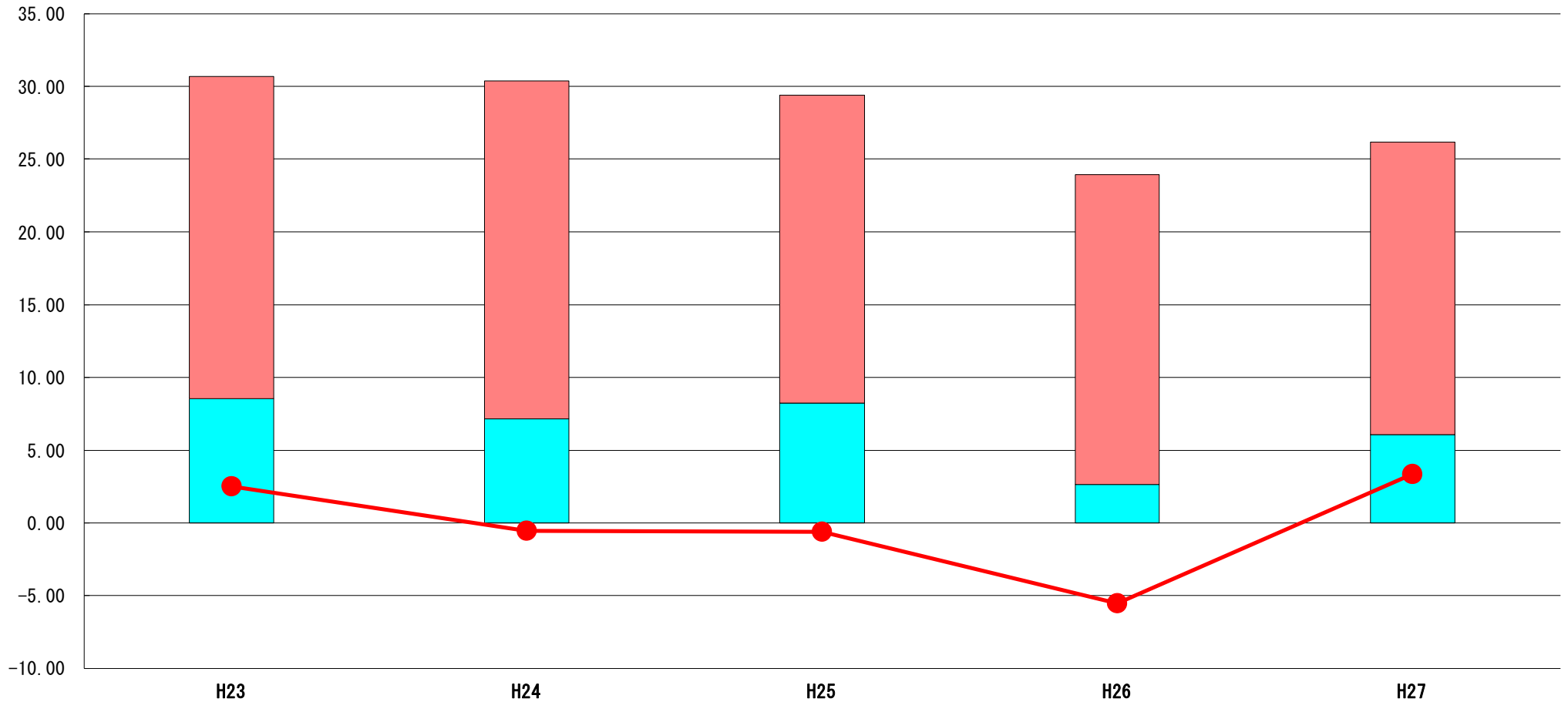
- ・商工費以外は類似団体平均を下回っている状況となっています。商工費は、住民1人当たり21,097円であり、類似団体平均を上回っており、前年度より増加している状況となっています。これは、観光トイレ整備、公園整備、観光マーケティング及びプレミアム付き商品券発行事業の増加が原因となっています。
- ・総務費は、類似団体平均を下回っている状況ですが、前年度に比べ減少しています。これは、財政調整基金積立金の減少が要因と考えられます。
- ・民生費は、類似団体平均を下回っている状況ですが、児童福祉費の扶助費は平均を上回っている状況です。これは重点事業として子育て支援に取り組んできたことが要因と考えられます。また、前年度より減少している要因としては、国民健康保険特別会計への財源化医療費繰上金の減少も要因と考えられます。
- ・農林水産業は、類似団体平均を下回っている状況ですが、平成26年度、平成27年度とも増加している状況となっています。里山、平地林整備事業や大雪による再建事業などが要因と考えられます。
- ・公債費は、類似団体平均を下回っている状況ですが、年々増加しています。学校施設の耐震化や防災デジタル無線のデジタル化事業により、地方債残高が増加した影響で、元利償還金も増加していることが要因と考えられます。償還金は、現在がピークとなっており、今後は減少していく見込みです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.15	23.22	21.13	21.26	20.12
 実質収支額		8.54	7.15	8.25	2.65	6.06
 実質単年度収支		2.51	▲ 0.54	▲ 0.62	▲ 5.53	3.35

分析欄

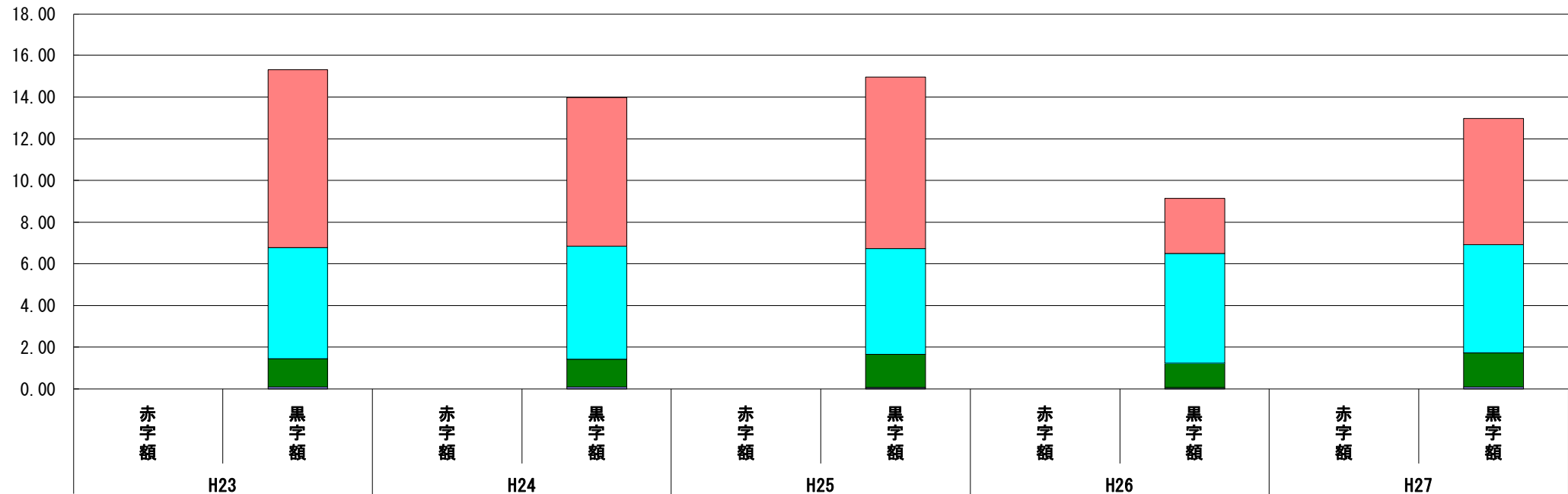
財政調整基金残高は、前年度比0.9%減であり、今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みを踏まえ、長期的視野に立って積立を行う必要があります。実質収支額は、前年度に比べ形式収支が増加し、翌年度に繰り越すべき財源が減少したことにより増加しています。実質単年度収支は、実質収支が大きく増加したことにより、前年度に比べ比率が増加しています。今後も事務事業の見直しなど行財政改革を進め健全な行財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		8.54	7.14	8.25	2.65	6.05
国民健康保険特別会計		5.33	5.41	5.07	5.27	5.20
介護保険特別会計		1.36	1.35	1.58	1.15	1.64
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.07	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

関係する会計全てで黒字となっており、前年度に比べ黒字額は増加しています。

特に一般会計は、前年度に比べ形式収支が増加し、翌年度に繰り越すべき財源が減少したことにより増加したため、標準財政規模比では、3.4%と比率が大きく減少しています。

今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、引き続き行財政改革を進め、財政健全化に努めていきます。

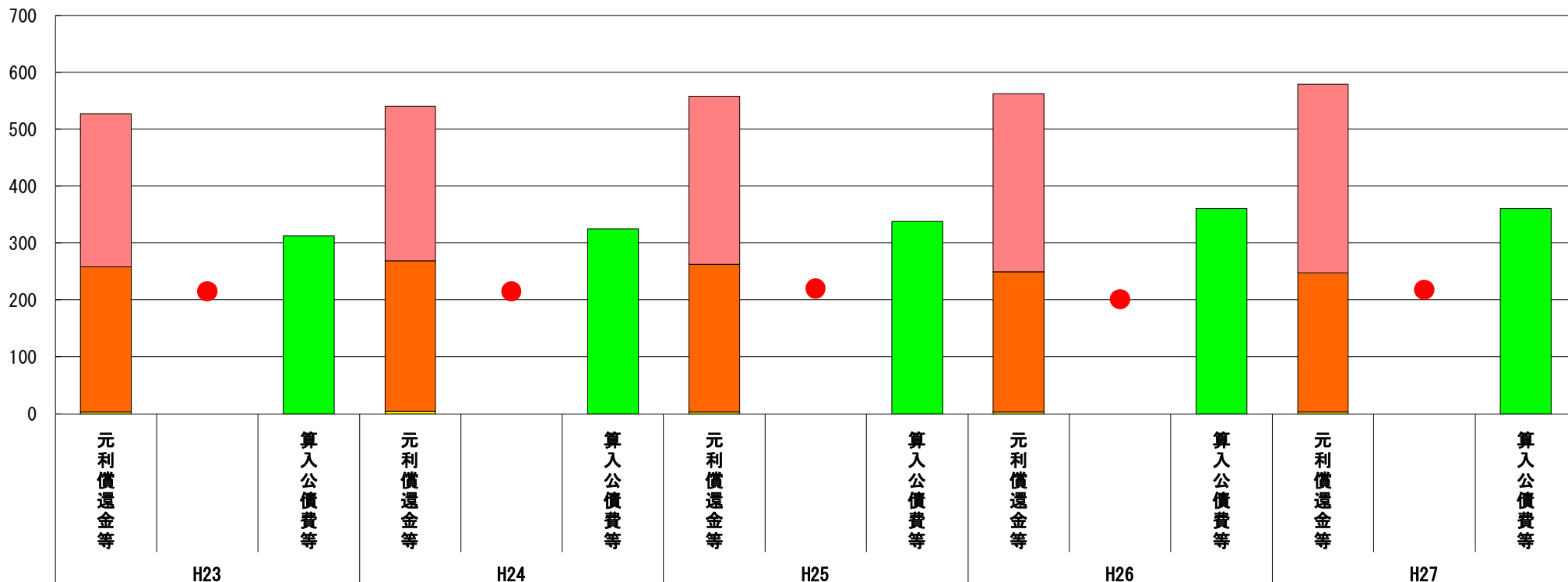
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		269	271	295	312	331
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		255	265	260	247	245
	債務負担行為に基づく支出額		3	4	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		312	325	338	361	361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		215	215	220	201	218

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債、学校耐震化や緊急防災減災事業により増加していますが、現在がピークとなっており、今後は減少していく見込みとなっています。

今後も、交付税措置のある有利な起債の活用などにより、公債費負担の適正化を図っていきます。

また、組合等が起こした元利償還金に対する負担金等については、前年度に比べ減少しましたが、広域市町村圏組合事業（消防分署建設、通信指令装置更新、斎場建設など）により増加が見込まれます。

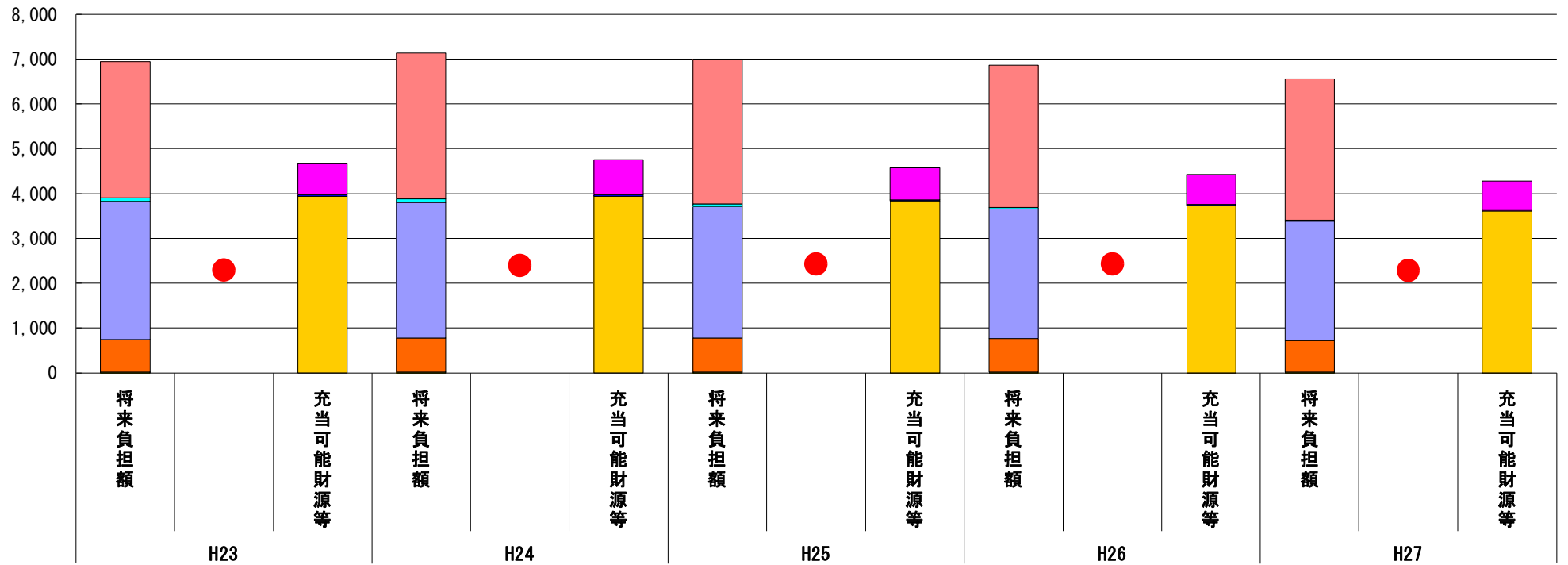
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,042	3,266	3,227	3,169	3,157
	債務負担行為に基づく支出予定額		77	64	52	27	14
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,085	3,032	2,946	2,898	2,673
	退職手当負担見込額		722	761	757	749	702
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	17	15	13	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		687	771	712	671	653
	充当可能特定歳入		34	37	26	20	11
	基準財政需要額算入見込額		3,940	3,941	3,837	3,737	3,611
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,285	2,392	2,422	2,428	2,283

分析欄

地方債現在高、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額は減少しているが、他団体に比べ充当可能基金が少ないこと、また、地方債現在高、組合等負担等見込額が他団体に比べ多いことが将来負担比率の高い要因となっています。

地方債残高については、元金償還額以上の借入れをしないこと、可能な限り交付税措置のある起債の活用に努め、その減少を図ります。

また、繰上償還についての検討を行います。

組合等負担等見込額については、広域市町村圏組合事業（消防分署建設、通信指令装置更新、斎場建設など）に伴い増加する傾向にあります。

充当可能基金については、税収減や扶助費の増などにより減少が見込まれますが、行財政改革への取組を通じてその減少を抑制していきます。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。